

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和2年度・実績）

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
1	単	感染症対策事業（役場・公共施設等）	公共施設の感染対策消耗品、資器材等の整備を行った。	アルコール消毒液（約1100L）、アクリルパーテーション（150枚）をはじめ感染防止のための各消耗品の整備により、公共施設の基本的な感染防止対策を講じたことで、本庁舎でのクラスター発生を0件に抑制することができた。	11,575,614	11,575,576	企画総務課 こども支援課 子ども通園センター	一部、令和3年度へ繰越
2	単	感染症対策事業（斜里町病院事業会計繰出）	国保病院の感染対策消耗品、発熱外来設置のための消耗備品、修繕料、賃貸料等。	病院駐車場にスパー・ハワでの発熱外来1か所設置。受付、外来窓口パーテーション設置。感染者用スリッパ1台、非接触型体温計10台購入。	3,818,587	3,817,000	保健福祉課	
3	単	小規模事業者緊急経営支援給付金事業	国の持続化給付金等でカバーされていない小規模事業者の支援を行い、事業継続の下支えと資金繰りへの不安解消を進めた。	減少率20～50%・売上6,000万円以下の事業者34社に給付。	10,070,000	10,070,000	商工観光課	
4	単	生活路線バス維持確保対策事業	町の基幹バス路線維持のため、運行支援者への助成を行った（春期分）。	路線維持のため、知床線の運行経費について一部支援を行った。 ・路線1便運行経費の1/2	5,856,000	5,856,000	住民生活課	
5	単	密集軽減のための輸送能力増強事業（スクールバス）	スクールバスの密度軽減のため、バスの増便を行った。	49席中45名が利用し、密状態だった登校便1路線を1台増便したことで、乗車中の感染リスクが低減され、車内での感染は0件だった。	4,823,280	4,823,000	生涯学習課	
6	単	ウトロ地区事業系廃棄物自己搬入助成事業	観光客の激減により、事業系ごみの収集運搬を行ったごみ処理運営組合の収入減が顕著となったため、支援した。	ごみ処理運営組合に支援を行ったことにより、資金不足によるごみ収集中止を避ける事ができた。	4,276,550	4,276,000	環境課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
7	単	町民特産品ギフト助成事業	地域特産品製造販売事業者を支援するため、地域産品ギフトセットを開発し、町民向けの割引販売による需要喚起を図った。	ギフトセットを6種開発し、町民に約30%引き・850セットを販売。	3,500,000	3,500,000	商工観光課	
8	単	町民飲食商品券助成事業	観光飲食業をはじめとする商工業事業者を支援するため、飲食商品券を発行した。	購入1万円分に5千円分を付与。換金利用額89店舗8,957万円。	29,842,334	24,857,000	商工観光課	
9	単	児童生徒1人1台端末整備事業	国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を整備した。	町立学校に通う、すべての児童生徒（842人）に端末機を配置したことで、誰一人取り残さず、公平に個別最適化された学びの持続性を図る体制が整備された。	16,146,425	15,935,000	生涯学習課	
10	単	事業継続支援助成金（水道事業会計、下水道事業会計繰出）	町内事業者を対象として3か月間の上下水道使用料を免除した。	3か月間の免除延べ件数 水道事業 1, 552件 下水道事業1, 044件	30,454,945	30,454,000	水道課	
11	単	給食費支援事業	長期休業の影響を受け負担を強いている児童生徒の保護者を対象に給食費負担の軽減を図った。	園児及び児童生徒（911人）の保護者に対し、臨時休業に伴う長期間の給食停止による保護者負担の軽減が図られた。	2,715,686	2,663,000	生涯学習課	
12	単	避難所感染防止対策事業	災害時の感染予防対策に必要な資機材を整備した。	間仕切りテント（30張）、非接触体温計（29個）、防災用屋外テント（5張）を整備し、コロナ禍における避難所開設時に円滑な運営が可能となるよう体制を構築した。	3,131,260	3,127,000	企画総務課	
13	単	保健福祉センター感染防止対策事業	保健福祉センターの感染予防対策として、換気設備や衛生設備等の改修を行った。	研修室・廊下の換気設備（排煙窓、2階窓）及び衛生設備（自動水栓設置、相談室の抗菌対応）の改修を実施、施設利用者の感染は0件だった。	1,505,900	1,505,000	保健福祉課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
14	単	学校トイレ洋式化事業	感染防止対策のため、町内学校3校のトイレの洋式化を図った。	町立学校3校のトイレを100%洋式化したことにより、感染症防止対策が図られた。	11,550,000	11,550,000	生涯学習課	
15	単	ゆめホール知床空調設備改修事業	公民館ゆめホール知床の感染リスク軽減のため、換気設備の改修を行った。	利用者が滞留しやすいロビー・ホワイエの窓63枚の修繕を行い、こまめな換気を実施している。	5,170,000	5,170,000	公民館	
16	単	国保病院空調・換気設備改善事業（斜里町病院事業会計繰出）	国保病院の空調・換気状況の改善のため、患者病室の一部に空調設備の導入を図った。	患者病室17室に空調・換気設備としてエアコンを設置	13,335,080	3,336,000	国保病院（保健福祉課）	
17	単	特定事業者緊急経営支援事業	事業継続と資金繰り不安の解消を目的とした緊急支援を行った。①A期間（7-9月）②B期間（1-3月）	①A期間分 70社1,435万円給付。②B期間分 113社3,032万円給付。	44,669,000	44,569,000	商工観光課	
18	単	提案型知床しゃり活性化応援事業	町内事業者団体や事業者間連携でコロナ禍に対応したイベントや人材育成等取り組みに対し助成を行った。	7事業に支援。飲食店スタンブラリーやテイクアウト、フォトコンテスト等実施。	4,515,027	4,515,000	商工観光課	
19	単	知床ウィズコロナ対策支援事業	宿泊飲食観光関連事業者を対象に啓発資材、手指消毒器等、統一ツール導入支援を行った。	支援分117社2,408万円。ツール マスク8,000枚・シール2,400枚、手指消毒器1,000個作成。	33,080,000	32,480,000	商工観光課	一部、令和3年度へ繰越
20	単	誘客促進クーポン発行事業	アクティビティクーポンの発行による誘客促進事業。	連泊促進クーポン1,088枚配布。アクティビティクーポン合計3,710セット販売	23,395,192	23,254,000	商工観光課	一部、令和3年度へ繰越
21	単	地域公共交通支援事業	路線バスおよびハイヤー事業者への支援を行った（夏期分、冬期分で内容は異なる）。	・都市間バス3台/ハイヤー11台 ・増便した女満別空港線バスの運行経費を50%支援。	4,162,720	4,162,000	住民生活課 商工観光課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充 当 経費	所管課	備考
22	単	市街地巡回バス平日以外 運行事業	土日祝日に町内市街循環バスを運行し、需要喚起・外出支援を図ったため、運行団体に助成を行った。	コロナ禍による外出控えの中で、平日運行をしている市街地巡回バスの土日運行を行った。 ・20日間で111名利用	503,100	502,000	住民生活課	
23	単	庁内デジタル化推進事業	庁内のデジタル化、コロナ禍でのテレワークへの対応等を推進した。	コロナ感染拡大防止の観点から庁内の密回避や円滑な分散勤務を実現するため、庁内ネットワーク環境のβモデル化やテレワーク環境（データ通信端末7機、シンクライアントPC22台等）を整備したことで、庁内のクラスター事案を0件に抑えることができた。	45,730,900	45,730,900	企画総務課	令和3年度へ繰越
24	単	高度無線環境整備推進事業（任意負担残分）	町内全域において民設民営方式で光回線を整備した	町内の光回線未整備地区（約370世帯）に光回線を整備しカバー率が99%に達したことで、コロナ禍で加速した各種オンライン化に対応するインフラ環境を整備することができた。	25,279,000	25,279,000	企画総務課	令和3年度へ繰越
25	単	知床自然センター指定管理者支援事業	休業要請分のテナント賃料収入減相当額と映像館入場料収入減の一部に対する支援助成。	4月18日から5月15日までの自然センター休館によるテナント賃料減収、および5月31日までの休館による映像収入の減収を一部補填	2,291,483	2,291,000	環境課	
26	単	女満別空港就航航空事業者支援事業	女満別空港整備利用促進協議会による航空事業者支援及び需要喚起事業負担金。	女満別空港整備・利用促進協議会による女満別空港就航事業者支援に対する斜里町分負担金として活用し、継続支援金として交付したことで、定期運航便の継続した就航を維持することができた。	1,108,000	1,108,000	企画総務課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
27	単	女満別空港就航路線拡充支援事業	女満別空港整備利用促進協議会による新規空港路線の利用者拡充支援事業負担金	女満別空港整備・利用促進協議会による新規就航線利用者支援に対する斜里町負担金として活用し、レンタカーによる周遊モデルを設定と周知広告を行ったことで、女満別空港を起点としたドライブ観光喚起に繋がった。	540,000	540,000	企画総務課	
28	補	子ども・子育て支援交付金	学校休業中の放課後児童クラブを午前中から開設した経費の支援	学校休業中平日午前から支援員を配置し必要とする児童の受入れを行った。 ・4～5月分 支援員18名分報酬	367,287	147,000	こども支援課	
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に関わる支援	全町立学校に、飛沫防止パネル、非接触型体温計、サーキュレーター、消毒剤などを整備し、学校再開に際しての感染症対策が講じられた。	10,999,196	5,499,000	生涯学習課	
30	補	文化芸術振興費補助金	文化施設の感染防止対策事業として空調設備を整備した。	来館者の感染リスクを軽減し、安心して来館してもらうため、真空式温水機（1,570kw）の改修を行い、十分な換気を行いながら館内を適切な室温で維持管理に努めている。	16,940,000	6,776,000	公民館	
31	補	無線システム普及支援事業費等補助金	町内全域において民設民営方式で光回線を整備した（No.24関連）	町内の光回線未整備地区（約370世帯）に光回線を整備しカバー率が99%に達したことで、コロナ禍で加速した各種オンライン化に対応するインフラ環境を整備することができた。	277,995,000	118,058,000	企画総務課	令和3年度へ繰越
32	補	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業時の給食費、賄材料費等に対する交付。	キャンセルできなかった食材料費や業者に発注済みの食材経費及び保護者への返金経費に活用した。	619,000	156,000	生涯学習課	

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
33	補	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクールサポーター配置支援事業	全町立学校を対象とするGIGAスクールサポーターを配置することにより、急速な学校ICT化に対応する学校現場への支援体制が整備され、円滑な導入が図られた。	1,980,000	792,000	生涯学習課	
34	単	密集軽減のための輸送力増強事業（スクールバス）	スクールバスの密度軽減のため、バスの増便を行った（R3. 4～9月）。	49席中45名が利用し、密状態だった登校便1路線を1台増便したことで、乗車中の感染リスクが低減され、車内での感染は0件だった。	2,782,000	2,782,000	生涯学習課	令和3年度へ繰越
35	単	はまなす保育園トイレ環境整備事業	保育園のトイレ手洗い場等の衛生設備の改修を図り、感染リスクを軽減した。	クラスター発生保育園について、タイル張りのトイレ床を清掃のしやすい長尺シート床へ変更、手洗場を奥行の浅い仕様とし、児童が使いやすくする等整備を行い衛生環境の改善を図った。	2,530,000	2,530,000	こども支援課	令和3年度へ繰越
36	単	国保病院トイレ環境整備事業（斜里町病院事業会計繰出）	感染防止対策のため、国保病院患者用トイレの洋式化、自動水栓化等の衛生設備の改修を行った。	病棟2ヶ所のトイレ6基を洋式化・自動水栓化し、入院患者の衛生環境を改善したことで、感染防止対策が図られた。	6,820,000	6,820,000	国保病院（保健福祉課）	令和3年度へ繰越
37	単	指定避難所感染症防止対策事業（朝日小学校体育館）	避難所である小学校体育館の空調設備を整備し、暖房・換気効率の向上を図った。	老朽化により機能が低下し、熱交換効率が悪化していた空調設備を更新したことで、暖房と換気を細目に行うことが可能となり、感染リスクの低減が図られた。	10,692,000	10,692,000	生涯学習課	令和3年度へ繰越

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当 経費	所管課	備考
38	単	事業継続支援事業	事業継続と資金繰り不安の解消を目的に緊急支援を行った（R3.4～6月分）	減少率30%以上の事業者、4月98社、5月75社、6月63社に支援。	30,000,000	30,000,000	商工観光課	令和3年度へ繰越
39	単	高度無線環境整備推進事業（補助対象外事業分）	町内全域において民設民営方式で光回線を整備した（No.24関連）	町内の光回線未整備地区（約370世帯）に光回線を整備しカバー率が99%に達したことで、コロナ禍で加速した各種オンライン化に対応するインフラ環境を整備することができた。	62,990,000	17,457,000	企画総務課	令和3年度へ繰越
合計					767,760,566	528,654,476		

※ 区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業